



YAMANASHI

山梨県は、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

企業のみなさまに提案です。

資料5

YAMANASHI

× SDGs



詳しくは、こちらから！

第1期募集期間

～2022.10.31(Mon)

やまなしSDGs登録制度とは

- ◆ 持続可能な開発目標(SDGs)は、全世界の共通の取り組み目標であり、その達成を通じて、持続可能な社会を実現していくことが、今、私たちに求められています。
- ◆ SDGsへの貢献度の高さは、就活生が企業を選ぶ際の1つの基準になるなど、企業の皆様がSDGsに積極的に取り組むこと、それはすなわち「企業価値の向上」に直結しているともいえます。
- ◆ この度、山梨県は、企業の皆様が取り組むSDGsが「見える化」できる「やまなしSDGs登録制度」をスタートします。
- ◆ 企業の皆様のSDGs達成に向けた一つ一つの取り組みは、山梨県全体が、「多様性」や「包括性」に満ち溢れることにつながり、「持続可能」な「誰一人取り残さない社会」に進化していくための極めて重要な要素であります。
- ◆ 共にSDGsの達成を目指し、持続可能な山梨県を実現させましょう！
- ◆ さらに、企業価値の創造のみならず、SDGs達成に向けた取り組みをきっかけに新たなイノベーションも生み出しましょう！
- ◆ 山梨県が、「もっと」「ずっと」「これからも」輝くための取り組みを、共に進めていきましょう！

申請方法

① 山梨県専用ホームページから、申請に必要な申請書類をダウンロード

② 申請書類に、企業の皆様が取り組むSDGsの内容などを入力

③ 「やまなしくらしねっと」から、オンライン申請 ※郵送も可

NEXTページで、
更に詳しく！

SDGsとは

「SDGs(Sustainable Development Goals)」とは、持続可能な国際社会の実現のため、2030年までの目標を国連が定めたものです。17のゴールと169のターゲットで構成されており、「誰一人取り残さない」社会を実現する取り組みが世界中で広がっています。



やまなしSDGs登録制度

◆ **趣旨** 「やまなしSDGs登録制度」は、県内企業等のSDGs達成に向けた取り組みを促進することにより、企業等の価値の向上を図るとともに、企業等と協働した地域課題の解決を図る体制を築くことを通じて地方創生の取り組みを推進し、持続可能な山梨県を実現することを目的としています。

◆ **対象** 山梨県内に本社又は営業所等を有し、県内において事業活動を行う、法人、団体又は個人事業主

◆ 登録のメリット

期待される効果

- ☑ 企業のブランドイメージが上がり、企業価値が向上！
 - ☑ 販路拡大により新たなビジネスチャンスが増大！
 - ☑ 山梨県を含めた、様々な団体との連携！
 - ☑ 登録企業同士のマッチングにより、社会課題の解決につながる新たな商品・サービスの開発！
 - ☑ 人材の確保や従業員のモチベーションアップにつながる！
 - ☑ リスクマネジメントにもなりBCPにつながる！
 - ☑ 金融機関との連携！
- など多くの効果が期待されます。

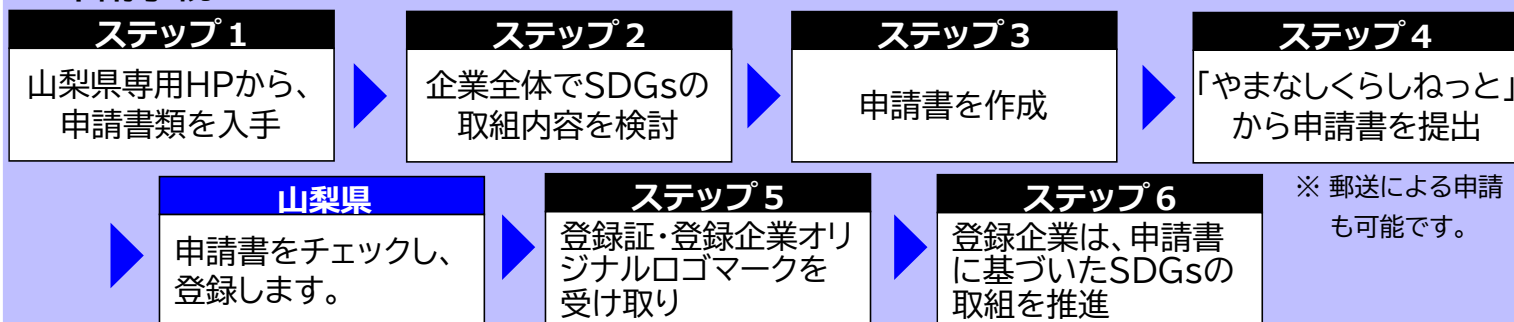
直接的なメリット

- ☑ 登録証・登録企業オリジナルロゴマークを付与
 - ☑ 登録企業オリジナルロゴマークの活用(企業HP、パンフレット、名刺などに掲載)
 - ☑ 県制度融資のうち、より低利な「成長山梨応援融資」が利用可能
 - ☑ 山梨県HP等で、登録企業のSDGsの取り組みを紹介
- など様々なメニューを用意し、登録企業のSDGs達成を支援をします。

◆ **登録要件** ① 環境、社会、経済の三側面に係る取り組みを実施していること
② 実施している取り組みに対して成果指標を設定していること

◆ **登録料** 無料です。

◆ 申請手続き



申請書類や本制度に関する情報は、山梨県知事政策局政策企画グループのホームページから御確認ください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/seisaku/sdgs/touroku.html>

山梨県 SDGs 登録制度

検索



【提出先・問合せ先】

「やまなしくらしねっと」から御提出ください。

山梨県知事政策局政策企画グループ

TEL : 055-223-1553

mail : seisaku@pref.yamanashi.lg.jp

◆ 登録後の進捗管理

- 登録の日から1年が経過する毎に、取り組み内容を振り返っていただき、内容の更新や新たな取り組みの追加などを行っていただきます。
- 登録いただいた内容に基づき、県HP等の掲載内容を最新のものに更新し、継続的に企業の取り組みを発信・PRします。